

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

1 雇用の動向

労働力人口

総理府統計局「労働力調査」によると、一九八〇年の労働力人口数は五六六〇万人で、前年を五四万人ほど上回った。対前年増加率は一・〇%であった。労働力人口は、六〇年代に年平均七〇万人台で増加をつづけたが、七〇年代の前半には、四〇万人台へと増加率が減速し、七五年を境にして、後半にはいくぶん増勢を回復して年平均五〇万人台の増勢となった。しかし、その増勢は、年々の労働力需要の強さなどに左右されており、七〇年代の後半についてみても、七五年一三万人、七六年五五万人、七七年八〇万人、七九年六四万人、八〇年五四万人のごとくであり、七九年と八〇年の二カ年にわたって増勢が減速した(第12表)。

労働力人口の増勢が減速したのにたいし、一五歳以上人口の増勢は、七九年にひきつづいて、やや加速気味であった。この生産年齢人口の増加数は、七六年以降、九七万人、九六万人、九五万人と、七八年まで減速をつづけたが、七九年には九八万人、八〇年には一〇八万人と加速的に増加した。以上の結果として労働力率の伸びが停滞した。労働力率は、七五年を境として、一九五〇年代以降の趨勢とは正反対に、七六年以降、六三・〇%、六三・二%、六三・四%と、七八年まで漸次上昇しつづけたが、七九年には六三・四%と、前年水準にとどまり、八〇年には六三・三%と、前年よりも〇・一ポイント低下した。六〇～六四歳年齢層の労働力率は五六・四%から五六・〇%へ、六五歳以上年齢層の労働力率は二六・八%から二六・五%へとそれぞれ〇・四、〇・三ポイント低下した。

労働力人口の推移を男女別にみると、八〇年の男子労働力人口は三四六五万人で、前年よりも、人数で二八万人、増加率で〇・八%ほど増加した。同じ八〇年の女子労働力人口は二一八万人で、前年よりも、人数で二五万人、増加率で一・二%ほど増加した。

男子労働力人口は、六〇年代と七〇年代の前半を通して、年平均約四七万人増加したが、七〇年代の後半には、年平均二五万人へと減速した。八〇年の男子労働力率は七九・八%であった。男子の労働力率は五〇年代の八五～八六%の水準から、六〇年代、七〇年代初頭を通じて漸次低下しつづけて、七五年までに八一・四%の水準へ下降したが、その後も、八一・二、八〇・六、八〇・三、八〇・二と低下しつづけて、八〇年にはついに七九・八%に下降した。八〇年の男子労働力率の低下は、五〇代後半(五五～五九歳)の年齢層の労働力率が前年の九一・九%から九一・二%へと、〇・七ポイントほど下降したことによるところが大きい。

女子労働力人口は、六〇年代には年平均約二〇万人増加し、次いで七〇年代前半には、年平均八万人ほど減少しつづけて、七〇年代後半には、年平均四五万人ほど増加しつづけた。八〇年の女子労働力人口の増加二五万人という数字は、七〇年代後半の平均と比較すれば、七九年の三五

万人について、それを大幅に下回る数字である。女子労働力人口の増勢は、八〇年には、前年にひきつづいて減速した。八〇年の女子労働力率は四七・六%であった。女子の労働力率は、五〇年代の五五～五六%から、六〇年代と七〇年代とをとおして下降しつづけ、七五年には四五・七%の水準にあったが、以後反転し、四五・八%、四六・六%、四七・四%のごとく加速的に上昇した。しかし七九年には四七・六%と、前年より〇・二ポイント上昇したにとどまり、八〇年には前年と同じ水準で推移した。

就業人口

八〇年の年平均就業者数は五五三六万人で前年よりも五七万人増加した。対前年増加率は一・〇%であった。就業人口の年平均増加数は、六〇年代には平均して約七〇万人、七〇年代の前半には約四七万人、七〇年代後半には約四八万人であった。八〇年の増加数五七万人は、それゆえ、六〇年代以降の実績からすると、おおむね中位の増加数である。八〇年の就業人口の増加数五七万人は、同年の労働力人口の増加数五四万人をいくぶん上回った。

就業人口を男女別にみると、八〇年の男子就業者数は三三九四万人で、前年よりも、人数で三一人、増加率で〇・九%上回った。

八〇年の女子就業者数は二一四二万人で、前年よりも、人数で二五万人、増加率で一・二%上回った。就業者の増加幅を人数で見ると、男子就業者の増加幅が七九年にひきつづいて、二年間連続して女子就業者の増加幅を上回った。八〇年の男子就業人口の伸び三一人、〇・九%は、同年の労働力人口の伸び二八万人、〇・八%をいくぶん上回った。八〇年の女子就業人口の増加二五万人、一・二%は、女子労働力人口の増加二五万人、一・二%と、人数からしても比率からしても、まったく同一の伸びとなった。

完全失業者

八〇年の完全失業者数は年間平均で一四万人であり、前年よりも三万人の減となった。完全失業率は二・〇%で、前年よりも〇・一ポイント減少した。完全失業者数は七五年以降、一〇〇万人、一〇八万人、一一〇万人、一二四万人と増加しつづけたが、七九年になって若干減少し、一一七万人となり、八〇年に、さらにいくぶん減少して一一四万人となった。完全失業率も、七八年の二・二%から、二・一%、二・〇%と減少した。しかし、就業人口の増加が前年にひきつづいて相当な水準であったのにたいし、完全失業者の減少数はわずかであり、労働力需給バランスの改善は停滞した、といわねばならない。

八〇年の完全失業者を男女別にみると、男子は全体の六二・三%を占めるが、前年よりも三万人(対前年比四・二%)減少した。したがって、完全失業者の全体に占める女子の比重は、前年の三六・七%から三七・七%へと、一・〇ポイントほど増加した。なお、八〇年の男子労働力人口中に占める男子完全失業率は二・〇%であった。八〇年の女子の完全失業率も二・〇%であった。七八年以降、男子の完全失業率は、二・二%、二・一%、二・〇%と傾向的に低下したが、女子の完全失業率は、三年つづきで二・〇%と変わらなかった。

八〇年の完全失業者を年齢階級別にみると、五五歳以上の高齢者層は二二万人、完全失業者全体中の構成比一九・五%である。これらは、それぞれ前年よりも、一万人(対前年比四・三%)、〇・二ポイントほどの減となった。四〇～五四歳の中高年齢者層は二五万人、二二・七%である。それぞれ、前年よりも、一万人(三・八%)〇・一ポイントほどの減となった。二五～三九歳の中堅年齢層は四二万人(三七・二%)である。この年齢層の完全失業者数は前年とかわらず、構成比中の比重

は〇・九ポイントほど増大した。一五～二四歳の若年層は二四万人(二一・二%)で、それぞれ、前年より二万人(七・七%)、一・〇ポイントほど減少した。完全失業者のうち、若年層が、対前年比からして、かなり減少したこと、高年齢層、中高年齢層もいくぶん減少したことが注目される。高年齢層、中高年齢層の完全失業者が、人数からしても、全体中の構成比からしても、いくぶんなりとも減少したことは、第一次石油危機以降はじめてのことである。

非労働力人口

八〇年の非労働力人口は、三二四九万人で、前年より四九万人増加した。対前年増加率は約一・五%であった。非労働力人口の増加幅は、七三年の第一次石油危機以降、一一五万人、八七万人、四四万人、一八万人、一二万人のごとくに毎年縮小していたが、七九年には反転して三一万人の増加となり、八〇年もひきつづいて四九万人の増加となった。男女別にみると、八〇年の男子非労働力人口は八五九万人で、前年より二三万人増加している。対前年増加率は二・八%であった。女子の非労働力人口は、二三九一万人で、前年より二七万人も増加した。対前年増加率は一・一%であった。女子の非労働力人口は七六年以降三年つづきで減少したのであるが、七九年には反転して顕著に増加し、八〇年には、さらに大幅に増加した。八〇年に前年より増加した非労働力人口につき、男女別に、年齢階級ごとの内訳をみると、男子の非労働力人口の対前年増二三万人(二・八%)の内訳は、五五歳以上の高年齢者層一〇万人(三・一%)増、四〇～五四歳の中高年齢層三万人(一〇・〇%)増、二五～三九歳の中堅年齢層二万人(六・七%増)、一五～二四歳の若年齢層一〇万人(二・二%増)のごとくとなる。人数では五五歳以上の高年齢層、対前年増加率では、四〇～五四歳の中高年齢層の増加がとくに目立った。つぎに、女子の非労働力人口の対前年増二七万人(一・一%)の年齢階級別の内訳をみると、五五歳以上の高年齢者層三〇万人(三・八%増)、四〇～五四歳の中高年齢層一万人(〇・三%増)、二五～三九歳の中堅年齢層九万人(一・三%減)、一五～二四歳の若年齢層六万人(一・四%増)であった。女子の場合、人数からしても、対前年増加率からしても、五五歳以上高年齢者の増加が圧倒的に大きかった。

就業構造

就業者総数を第一次産業(農林業、漁業、水産養殖業)、第二次産業(鉱業、建設業、製造業)、第三次産業(上記以外の諸産業)の三部門に分けると、八〇年、第一次産業の年平均就業者数は五七七万人であった。前年よりも、さらに三六万人(五・九%)減少した。第一次産業部門の全体に占める比重は一〇・四%で、前年よりも〇・八ポイント減少した。第二次産業の就業者数は一九二六万人であった。前年よりも四五万人(二・四%)ほど増加した(第13表)。

就業者全体に占める第二次産業の比重は三八・四%で、前年よりも、〇・四ポイント増加した。第二次産業の就業者数は、一九七五年に、六七万人も減少したのち、七六年に三二万人増加したが、七七年と七八年の二カ年にわたってほとんど増加せず、七九年になって二〇万人増加した。八〇年の四五万人の増加は、七三年以降久方ぶりの大幅な増加であった。第三次産業の就業者数は三〇三三万人であった。前年よりも五七万人(一・九%)ほど増加した。就業者全体に占める第三次産業の比重は五四・八%で、前年よりも〇・四ポイント増大した。第三次産業就業者の増勢は確かにもせよ、八〇年の対前年増加五〇万人、一・九%は、七〇年代後半の年平均増加約七〇万人、二・五%を大幅に下回った。第三次産業の伸びは顕著に減速した。

男女別に産業部門ごとの増減数をみると、男子就業者は、第一次産業で一七万人(五・五%)の減、第二次産業で二五万人(一・九%)の増、第三次産業で三〇万人(一・七%)の増となった。女子就業者は、第一次産業で一九万人(六・三%)の減、第二次産業で二一万人(三・六%)の増、第三

次産業で二七万人(二・二%)の増となった。男女を通じて、対前年比で、第二次産業での就業者数の伸びが、第三次産業でのそれを相当大幅に上回った。

就業者の産業別構成

八〇年の年平均農林業就業者数は五三二万で、前年より三六万人減少した。就業者全体のなかでの割合は九・六%で、前年より〇・八ポイント減少した。非農林業の八〇年平均の就業者数は五〇〇万人で、前年よりも九二万人(一・九%)増加し、全産業就業者中の非農林業就業者の割合は九〇・四%と、九〇%の大台をこえた(第14表)。非農林業の就業者数およびその対前年増減の状況を産業別にみると、漁業水産養殖業が四五万人で増減ゼロ、鉱業が一一人で一万人(八・三%)の減、建設業が五四八万人で一二万人(二・二%)の増、製造業が一三六七万人で三四万人(二・六%)の増、卸小売・金融保険・不動産業が一四三九万人で二六万人(一・八%)の増、運輸・通信・電気・ガス・水道業が三八一万人で一万人(〇・三%)の減、サービス業が一〇〇一万人で二一万人(二・一%)の増、公務が一九九万人で二万人(一・〇%)の減、であった(第15表)。対前年増減率で、非農林業就業者の全体の伸び率一・九%を上回る伸び率を示したのは、建設業、製造業、およびサービス業であった。とくに製造業において、人数からしても、対前年比からしても、就業者数の伸びが最大であったことが注目される。

非農林部門の男女別構成は、八〇年平均で男子三一三四万人、女子一八七〇万人で、それぞれ六二・六%、三七・四%の割合となった。男子は前年よりも四七万人の増加、女子は四五万人の増加であったから、七五年以降の趨勢と異なり、八〇年の非農林部門の男女別就業構造は、七九年にひきつづいて、男子化の度合を高めた。つぎに、非農林就業者の従業上の地位別構成をみると、自営業主は八〇年平均で六九八万人で、前年よりも一万人(〇・一%)の増加、家族従業者は三五四万人で前年よりも五万人(一・四%)の減少、雇用者は三九四一万人で前年よりも九九万人(二・五%)の増加となった。その結果、非農林部門の従業上の地位別構成は、自営業主一四・〇%、家族従業者七・一%、雇用者七八・九%となった。この部門の雇用者比率は、前年よりも〇・四ポイントほど上昇した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
